

市議会だより



令和3年10月7日 一関市立室根こども園 「ウォークラリー」

● 議員紹介	2～3	● 分科会報告	14～15
● 10月招集会議報告	4～7	● 特別委員会調査報告	16
● 9月通常会議報告	8～11	● 一般質問	17～25
● 決算審査特別委員会報告	12	● 政務活動報告	26
● 総括質疑	13	● 市民の声	27

一関市議会議員 26人の顔ぶれ



①議席番号 2

②岩 瀨 優
③一関市議会公明党
④藤沢町増沢字畑沢119番地
⑤48-3310



①議席番号 1

②小 岩 寿 一
③一関市議会公明党
④萩荘字上要害121番地
⑤29-2663

令和3年10月3日に一関市議会議員選挙が行われ、26人が一関市議会議員に選ばれました。

任期は令和3年10月9日から令和7年10月8日までの4年間となります。

- ①議席番号
- ②氏名
- ③所属会派
- ④自宅住所
- ⑤電話番号



①議席番号 6

②佐 藤 真 由 美
③日本共産党一関市議団
④大東町鳥海字西丑石86番地1
⑤74-2021



①議席番号 5

②齋 藤 禎 弘
③日本共産党一関市議団
④萩荘字上大桑67番地
⑤24-4005



①議席番号 4

②千 葉 栄 生
③日本共産党一関市議団
④千厩町磐清水字流川110番地
⑤52-5474



①議席番号 3

②那 須 勇
③清和会
④大東町摺沢字堀河ノ沢4番地8
⑤75-3026



①議席番号 10

②岩 瀨 典 仁
③一関みらい
④室根町矢越字七日市53番地2
⑤64-3243



①議席番号 9

②門 馬 功
③清和会
④大東町大原字有南田35番地1
⑤72-3865



①議席番号 8

②菅 原 行 奈
③清和会
④東山町長坂字町22番地
⑤47-3377



①議席番号 7

②佐 々 木 久 助
③清和会
④大東町中川字新城40番地
⑤74-2445



①議席番号 14

②猪股 晃
③輝郷会
④花泉町油島字原田72番地
⑤82-3059



①議席番号 13

②佐藤 敬一郎
③一関みらい
④花泉町花泉字上北浦9番地
⑤82-2596



①議席番号 12

②永澤 由利
③一関みらい
④千厩町千厩字神ノ田1番地5
⑤52-3212



①議席番号 11

②佐藤 幸淑
③一関みらい
④東山町松川字六日町39番地
⑤48-2657



①議席番号 18

②千田 恭平
③清和会
④千厩町千厩字町176番地
⑤52-3182



①議席番号 17

②小山 雄幸
③清和会
④室根町折壁字中里105番地
⑤64-2564



①議席番号 16

②岡田 もとみ
③日本共産党一関市議団
④滝沢字鶴ヶ沢63番地18
⑤48-5281



①議席番号 15

②千葉 信吉
③輝郷会
④二本木18番地3
⑤21-0963



①議席番号 22

②武田 ユキ子
③会派に属さない議員
④宇南20番地2
⑤23-2634



①議席番号 21

②千葉 大作
③一関みらい
④萩荘字芦ノ口60番地
⑤38-2066



①議席番号 20

②沼倉 憲二
③清和会
④藤沢町大籠字上野49番地
⑤62-2324



①議席番号 19

②佐藤 浩
③清和会
④赤荻字槻本41番地1
⑤25-5025



①議席番号 26

②勝浦 伸行
③会派に属さない議員
④狐禅寺字宇南田22番地8
⑤23-5143



①議席番号 25

②千葉 幸男
③輝郷会
④花泉町涌津字二ツ檀51番地2
⑤82-3570



①議席番号 24

②小野寺 道雄
③輝郷会
④山目町三丁目8番19号
⑤23-2778



①議席番号 23

②千田 良一
③輝郷会
④舞川字中里171番地3
⑤28-2718

議会の構成決定

議長 勝浦伸行氏に

市議会議員選挙後、初の議会となる令和3年第2回一関市議会定例会第87回10月招集会議が10月19日に招集され、22日までの4日間の会議期間で開催しました。

初日の19日は、議長の選挙を行い、勝浦伸行議員が第5代の議長に選出されました。その後、副議長の選挙を行い、千葉幸男議員が選出されました。

また、佐藤善仁市長から所信表明が行われました。

審議された案件は5ページのとおりです。

副議長就任挨拶

千葉 幸 男

このたび、議員各位のご推挙により副議長に選任を賜り、その職務の重大さを痛感しております。

今、本市では、人口減少や少子高齢化、コロナ禍における地域経済活動の停滞、米価の大幅な下落など多くの市政課題があります。

市当局、議員各位協力のもと、課題解決に向け取り組んでまいります。

議員は定数26名と前期より4名減となりましたが、勝浦伸行議長の目指す議員間討議の活性化、ICT化の推進などの議会改革の推進に向け議長を補佐し、市民の皆様の負託にお応えできるよう取り組んでまいります。

今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

議長就任挨拶

勝 浦 伸 行

このたび、議員各位のご推挙により議長に選任いただきました。あらためてその責務の重大さを認識するとともに、その職務を誠心誠意努めていく覚悟です。

一関市議会では、「地方分権時代にふさわしい議会の姿を目指して」議会改革に取り組み、通年議会の導入や常任委員会の見直し、代表質問制の導入など目にみえる改革を進めてきました。しかしながら、まだまだ改革は道半ばであり、議員各位とともに、前例に捉われることなくさらに前進していきたいと思っております。

今、本市では、新型コロナウイルス感染症対策や地域経済の低迷、人口減少対策など大きな課題を抱えています。市議会の果たすべき役割は重要であり、市民の期待も大変大きいものと認識しています。開かれた議会であるとともに、議会としての組織の力を強化し、当局にとっても市民にとっても頼れる議会を目指していきたいと強い決意で臨みます。今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



補正予算

○議案第109号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第7号)

6月4日の豪雨及び9月17日から18日にかけての豪雨により、被災した公共土木施設の災害復旧にかかる経費の追加など、所要の補正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

請負契約の締結

○議案第110号 新一関市立花泉小学校校舎・屋内運動場等建設(建築)工事の請負契約の締結について

令和3年10月6日入札に付し、落札した株式会社佐々木組と15億1580万円で購入契約を締結しようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第111号 新一関市立花泉小学校校舎・屋内運動場等建設(電気設備)工事の請負契約の締結について

令和3年10月6日入札に

専決処分

○報告第20号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

副市長の選任について満場が同意した。

副市長の選任

石川 隆明氏 (60歳) 萩荘

監査委員の選任

監査委員の選任について満場が同意した。

千葉 大作氏 (73歳) 萩荘

その他

○議案第113号 道路の管理に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

道路の管理に係る和解及び損害賠償に関し、損害を与えた相手方との和解及び賠償すべき額について議決を求めるもの。
(賛成満場により可決)

教育委員会委員の任命

教育委員会委員の任命について満場が同意した。

伊藤 一志氏 (67歳) 大東町猿沢

選挙

一関地区広域行政組合議会議員

当選者 岩淵 優 議員
那須 勇 議員
千葉 栄生 議員
齋藤 禎弘 議員
佐々木久助 議員

菅原 行奈 議員
門馬 功 議員
岩淵 典仁 議員
佐藤敬一郎 議員
猪股 晃 議員
千葉 信吉 議員
千田 恭平 議員
沼倉 憲二 議員
千葉 大作 議員

武田ユキ子 議員
千田 良一 議員

岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員

当選者 永澤 由利 議員

選挙管理委員及び補充員

委員 阿部 和子氏
山目 金今 壽信氏
川崎町薄衣 高橋 秀典氏
花泉町永井 佐藤 福氏
大東町渋民

補充員 金野 富雄氏
千厩町千厩 須藤 敏典氏
藤沢町黄海 小山 浩氏
室根町折壁 佐藤 愛子氏
東山町松川

議会運営委員会・常任委員会等名簿

議会運営委員会

(定員12人以上)

委員長 佐藤 浩
副委員長 岩淵 優
委員 岡田 もとみ
千田 恭平
千葉 大作
小野寺 道雄

産業建設常任委員会(定員8人)

委員長 小野寺 道雄
副委員長 佐藤 敬一郎
委員 齋藤 禎弘
岩淵 典仁
岡田 もとみ

広聴広報委員会(定員9人)

委員長 門馬 功
副委員長 岩淵 優
委員 那須 勇
佐藤 真由美
菅原 行奈
岩淵 典仁
佐藤 敬一郎
猪股 晃
千田 良一

常任委員会

総務常任委員会(定員9人)

委員長 沼倉 憲二
副委員長 佐藤 幸淑
委員 小岩 寿一
千葉 栄生
佐々木 久助

教育民生常任委員会(定員9人)

委員長 永澤 由利
副委員長 千葉 信吉
委員 岩淵 優
那須 勇

※議長は議長職に専念するため、常任委員会に所属していません。

特別委員会

治水対策特別委員会(定員11人)

委員長 千田 良一
副委員長 沼倉 憲二
委員 小岩 寿一
那須 勇
千葉 栄生
齋藤 禎弘
菅原 行奈

一関市政調査会

会長 沼倉 憲二
副会長 小野寺 道雄
幹事 小岩 寿一
岡田 もとみ
佐藤 敬一郎

一関市議会議員

武田 ユキ子
議員全員
会長 勝浦 伸行
副会長 千葉 幸男
監事 那須 勇
猪股 晃
議員全員

一関市議会議員

委員長 武田 ユキ子
副委員長 岩淵 優
委員 佐々木 久助
岡田 もとみ
佐藤 浩
千葉 大作
小野寺 道雄

会派別議員名簿

令和3年10月13日現在

会派紹介

会派とは、主義・主張を同じくする人々が結成した団体のことをいいます。地方議会内で、活動を共にしようとする議員の団体です。

※名簿は会派届順による

清和会

代表者 佐藤 浩
 経理責任者 那須 勇

日本共産党一関市議団

代表者 岡田 もとみ
 経理責任者 佐藤 真由美

一関市議会公明党

代表者 岩淵 優
 経理責任者 小岩 寿一

輝郷会

代表者 小野寺 道雄
 経理責任者 猪股 晃

一関みらい

代表者 千葉 大作
 経理責任者 佐藤 幸淑

会派に属さない議員

武田 ユキ子
 勝浦 伸行

岩淵 典仁
 永澤 由利
 佐藤 敬一郎

千葉 信吉
 千田 良一
 千葉 幸男

配置図



議席表

17 小山 雄幸	18 千田 恭平	19 佐藤 浩	20 沼倉 憲二	21 千葉 大作	22 武田ユキ子	23 千田 良一	24 小野寺道雄	25 千葉 幸男	26 勝浦 伸行
7 佐々木久助	8 菅原 行奈	9 門馬 功	10 岩淵 典仁	11 佐藤 幸淑	12 永澤 由利	13 佐藤敬一郎	14 猪股 晃	15 千葉 信吉	16 岡田もとみ
1 小岩 寿一	2 岩淵 優	3 那須 勇					4 千葉 栄生	5 齋藤 禎弘	6 佐藤真由美



決算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

市税や国保税において強権的な徴収、分納制約や市民所得を無視した財産の差し押さえ等が続いており看過できない。ILCは国や世界の動向に左右される事業で基軸とすべきでない。しかも、県民意識調査で重要度57項目中56位、必要度53位と低い状況であり支出に反対する。行財政改革により15億円の事業効果があったとしているが多くが正規職員を削減し非正規への対応であり賛成できない。水道事業の業務委託は災害時等緊急時の対応に課題がある。また、水道料金を支払えない方々に対する減免制度を設けるよう求める。

議員 藤野 秋男

賛成討論

令和2年度は、SDGsを念頭に市民とともに進める持続可能な地域社会の実現への取り組みがなされた一年であり、少子高齢化と人口減少社会への対応のほか、新型コロナウイルス感染症への対応など、課題が山積する中、活力とにぎわいのあるまちづくりの実現に向けて、「持続可能な発展のためのSDGsの実現」を掲げ、どの施策も市民視点に立ったものであり、市民生活のさまざまな分野で成果を上げられたものと評価するものである。

議員 佐藤 幸淑

第86回9月通常会議を8月17日から9月9日までの24日間の会議期間で開催しました。提案された議案は、条例の制定・改廃5件、補正予算5件、請負契約1件、財産取得1件、農業委員会委員5人の任命、人権擁護委員3人の推薦などでした。他に委員会発議の条例の制定・改正2件、意見書が1件提案されました。令和2年度一般会計、特別会計の歳入歳出決算12件に

ついては、決算審査特別委員会を設置し、委員全員での総括質疑と4分科会を設置して慎重、審議を行いました。一般質問には15人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。また、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地と建物取得に関する補正予算等について活発な意見交換が行われました。審議の結果条例1件と補正予算1件が否決されました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです

条例制定・一部改正・廃止

○議案第65号 一関市個人情報保護条例及び一関市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

情報手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正により、条例で引用している条項の号番号が変更さ

れたため、引用条項の整理をするなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第66号 一関市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について

市の機関等に係る申請、届出、その他の手続き等に関し、情報通信技術を利用する方法により行うことができるよう必要な事項を定

めようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第67号 一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について

NECプラットフォーム

ズ株式会社一関事業所跡地を取得するため、基金の額を増額するとともに土地取得後には増額した額を減額、処分することとしているが、現在の条例には減額、処分の定めがないことから、所要の改正をしようとするもの。

(賛成少数により否決)

○議案第68号 一関市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が、本年4月1日に施行され、租税特別措置法などが改正されたことに伴い、対象とする地域の拡充や適用期間を延長するなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第69号 一関市過疎地域自立促進基金条例を廃止する条例の制定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が、本年4月1日に施行されたことに伴い、策定する一関市過疎地域持続的発展計画において基金を活用しないことから条例を廃止しようとするもの。

(賛成満場により可決)

※発委：委員会からの提案

○発委第7号 一関市議会基本条例等の一部を改正する条例の制定について

提出者

議会運営委員長

勝 浦 伸 行

議会の広聴広報機能を強化するため、議会報編集特別委員会を広聴広報委員会とすることとし、一関市議会基本条例及び委員会条例の一部を改正しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○発委第8号 地元の森林を活かす一関市林業振興条例の制定について

提出者

産業経済常任委員長

佐 藤 浩

森林は地域の資源という視点から、積極的な活用を推進し、伐採、造林の循環により産業として持続するよう施策を展開し、里山の再生、放置竹林の拡大抑制や熊などの野生動物対策を図り、地域の活性化による地域創生の実現を目指し、この条例を制定しようとするもの。

(賛成多数により可決)

補正予算

○議案第70号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第5号)

NECプラットフォーム

ズ株式会社一関事業所跡地を段階的に取得するため、土地開発基金に18億9900万円を積み立てるとともに、建物の一部をサテライトオフィス施設等として整備するための実施設計業務を行うため、所要の補正を行うもの。

《反対討論》

菅野 恒信 議員

第一に、今市民が困っているのは、コロナ対策である。第二に、市の進め方、スケジュールの拙速さ、そして情勢判断に欠ける大きな疑問がある。2020年の文部科学省とドイツ・フランス・イギリスの政府機関との意見交換では、ILC計画に参加する資金的余裕はないとの報告がされている。また、今年2月の衆議院予算委員会でも、先の見通しがなく状況で、準備研究所に投資することは、国民の理解を得ることが難しいとの答弁がされた。否決されて問もなく再提案したことは行政への信頼低下につながるものと考ええる。

《賛成討論》

千田 恭平 議員

議員全員協議会で、この議案に対しての説明が再度行われたが、反対意見に対する回答は丁寧になされたと感じた。また、8月に2つの要望書が議会に提出さ

れ、NEC跡地を民間企業が取得することになった場合、これまで市民とともにまとめてきたグラントデザインを考慮した方向性と異なる活用となる懸念を示すものと、跡地を早期に取得し、利活用に向けた議論と取り組みを深化させるべきというもので、将来に向かって対策を打ち出し、一歩進める必要がある。

千葉 信吉 議員

市のまちづくりにおいて一関駅周辺整備は今後求められる大きな事業であり、NEC跡地を取得し、利活用することは一関にとって次世代に希望をつなげる欠くことのできない大きな事業と考える。駅前一等地を大手不動産が取得することになれば、虫食い乱開発が危惧され、市が取得、利活用に向けコントロールすることが最善と考える。
(賛成少数により否決)

○議案第71号 令和3年度一関市一般会計補正予算(第5号)

学校用コンピュータ整備
事業費の増額、農作物災害
復旧対策事業費補助金の追
加及び令和2年度決算剰余
金の計上など、所要の補正
をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第72号 令和3年度

一関市国民健康保険事業特
別会計補正予算(第1号)

事業勘定において、令和
2年度決算剰余金を国民健
康保険事業財政調整基金に
積み立てするため、所要の
補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第73号 令和3年度

一関市後期高齢者医療特別
会計補正予算(第1号)

令和2年度の一関市後期
高齢者医療特別会計におけ
る決算剰余金により、岩手県
後期高齢者医療広域連合納
付金を精算するため、所要
の補正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第81号 令和3年度

一関市一般会計補正予算
(第6号)

中小企業家賃支援給付費

及び感染対策認証店応援給
付費の追加など、所要の補
正をしようとするもの。

質疑 感染対策の認証を受

けている店を応援しようと
するものだが、認証をこれ
から受けたいという方々へ
の対応はどうなるのか。

答弁 感染対策認証店給付

金の申請については、認証
を受けている店はもちろ
ん、これから認証を受ける
店についても対応する予定
である。

質疑 産業用地への立地予

定の企業も決まっているが、
令和4年度の整備内容とス
ケジュールについて伺う。

答弁 令和4年度から令和

5年1月の貸付開始までの
間に土地の造成、貸付用地
内の道路の整備を終了する
予定であり、終了後に企業
が建物建設を始める見込み
となっている。

(賛成満場により可決)

請負契約の締結

○議案第80号 真柴地区産

業用地(仮称)造成工事の

請負契約の締結について

真柴地区産業用地(仮
称)造成工事について、令
和3年8月4日入札に付し
たところ、株式会社平野組

が落札したので、同社と
4億4550万円で購入契
約を締結しようとするもの。

(賛成満場により可決)

財産の取得

○議案第74号 財産の取得
について

大東バスセンターに配備
する市営バス用車両につい
て、取り扱いが可能なもの
が2社であったことから随
意契約とし、当該2社から
見積りを徴し、予定価格の
範囲内で最低価格である株
式会社フジテック岩手から
3465万円で取得しよう
とするもの。

(賛成満場により可決)

農業委員会の委員の任命

農業委員会の委員とし
て、次の24人を任命するこ
とについて、いずれも満場
で同意した。

山本 佳範(64歳) 中里
松岡千賀子(44歳) 狐禅寺
菅原 吉昭(57歳) 滝沢

佐藤 洋子(65歳) 厳美町
佐藤 宗雄(74歳) 厳美町

佐藤 圭一(65歳) 舞川
佐藤 和幸(62歳) 花泉町永井

佐藤多賀幸(67歳) 花泉町涌津
小澤 仁(50歳) 花泉町花泉

及川 治雄(69歳) 花泉町老松
鈴木 勝(66歳) 大東町大原

佐藤 喜明(44歳) 大東町鳥海
島山 潔(67歳) 大東町曾慶

石川 誠司(75歳) 大東町洪民
佐藤 繁(73歳) 千厩町千厩

千田 幹雄(71歳) 千厩町小梨
鈴木 弘也(42歳) 東山町長坂

佐藤 想司(61歳) 東山町河津
藤原美喜男(62歳) 室根町折壁

千葉 綾雄(73歳) 室根町矢越
遠藤 勝幸(62歳) 川崎町門崎

佐々木栄一(66歳) 藤沢町黄海
島山 信吾(60歳) 藤沢町藤沢

佐藤和威治(68歳) 藤沢町増沢

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、次
の3氏を推薦することにつ
いて、いずれも満場で同意
した。

佐々木公輝氏 72歳
弥栄

佐野 容子氏 66歳

大東町摺沢
鈴木 哲氏 46歳

大東町大原

専決処分

○報告第17号 自動車事故
に係る和解及び損害賠償に
関する専決処分の報告につ
いて

その他

○報告第16号 令和2年度
一関市水道事業会計予算継
続費の精算の報告について
令和元年度、2年度の2
カ年継続事業として実施し
た、脇田郷浄水場中央監視
制御設備更新事業及び本町
浄水場整備事業の継続費に
ついて精算報告するもの。
○報告第18号 一関市一般
会計に係る債権の放棄の報
告について
一関市債権管理条例の規

定に基づき、令和2年度に行った債権の放棄について報告するもの。

○報告第19号 一関市水道事業会計に係る債権の放棄の報告について

一関市債権管理条例の規定に基づき、令和2年度に行った債権の放棄について報告するもの。

○議案第75号 字の区域の変更について

県営経営体育成基盤整備事業滝沢地区の施工に伴い、字の区域の変更をしようとするもの。

(賛成満場により可決)
○議案第76号 一関市過疎地域持続的発展計画の策定について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が、本年4月1日に施行されたことに伴い、過疎地域の持続的発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、過疎地域持続的発展計画を策定しようとするもの。

質疑 今回の過疎法は人材

育成などソフト事業を一つの柱としているが、ソフト事業の割合について伺う。

【答弁】 本計画における事業費ベースでのソフト事業の比率は11・2%となっており、自立促進計画における比率と比べ4・6%上昇したところである。

(賛成満場により可決)

○議案第77号 令和2年度一関市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

剰余金10億4232万3246円のうち、5億150万6369円を建設改良積立金に積み立て、建設改良の財源として令和2年度に取り崩した建設改良積立金及び減債積立金5億4081万6877円を自己資本金へ組み入れようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第78号 令和2年度一関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

剰余金1794万3556円を建設改良積立金に積み

立てしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第79号 令和2年度一関市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

剰余金2億5786万4029円のうち、1億6545万2000円を減債積立金に積み立てしようとするもの。

(賛成満場により可決)

意見書

次の意見書を、関係機関へ送付しました。

○発委第6号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求め意見書について

提出者 新型コロナウイルス感染症対策特別委員長 槻山 隆

(賛成満場により採択)

【表決が分かれた案件】

議案番号	一関市議会 公明党		日本共産党 一関市議団		一 政 会										希 望					清 和 会					会派に属さない議員				
	岩 瀨	小 岩	藤 野	岡 田	菅 野	小 野	佐 藤	岩 瀨	永 澤	千 田	佐 藤	菅 原	千 葉	橋 本	金 野	千 葉	岩 瀨	千 葉	勝 浦	門 馬	佐 藤	小 山	千 田	佐 藤	沼 倉	武 田	那 須	槻 山	
議案第67号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	隆
議案第70号	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	隆
認定第1号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
認定第2号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
認定第3号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
認定第9号	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
発委第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

※○は賛成、×は反対、-は退席

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、各分科会を含め5日間にわたって開催し、「令和2年度一関市一般会計決算」ほか、決算関係の議案の審査を行いました。

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会

委員長 佐藤 雅子

令和2年度一般会計決算ほか14件の決算関係議案の審査のため、8月17日に決算審査特別委員会が設置され、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には永澤由利委員が選任され、その後、執行部から議案の補足説明を受けました。

8月27日に9名の委員が総括質疑を行いました。

さらに慎重審査のため、常任委員会単位の4分科会を設置し、所管に係る決算議案を分割付託し、8月31日、9月1日の2日間にわたり、分科会を開催しました。

その結果を9月7日の特別委員会において、各分科委員長より報告を受けて、決算審査特別委員会としての結論を得るため採決を行いました。

その結果、関連議案3件は賛成満場で可決、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計の4件は賛成多数で、ほか8件の認定議案は賛成満場で認定すべきものと決しました。

なお、一般会計においては、産業経済分科会から出された4つの意見を付し、その結果を9月9日の本会議で議長へ報告しました。

【意見】

・新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷する市内経済の回復を図るため、令和2年度に実施した対策を検証し、生活支援も含む新たな経済対策を検討すること。

・所管する施設等について、公共施設等総合管理計画の確実な推進を図ること。

・国営事業で実施した農地開発事業に対する負担金、補助金等について、その効果の検証を行うとともに、未利用地の解消に努めること。

・農業従事者の高齢化や、

有害獣による被害が拡大している中、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金は、地域農業の維持に有効な制度であることから、周知、活用を図ること。



総括質疑

総括質疑は8月27日に行われ、令和2年度決算における予算執行の結果を総括的に審査するため、さまざまな事業について質疑を行いました。質問者は、岩淵優（二関市議会公明党）、藤野秋男、菅野恒信（日本共産党二関市議団）、千葉大作、千田良一（一政会）、金野盛志、千葉信吉（希望）、沼倉憲二、勝浦伸行（清和会）の9人であり、質問内容については次のとおりです。

質疑 行政情報化推進事業費で財務会計システムの電子決裁を導入しているが、その効果について伺う。

答弁 財務会計システムにおける電子決裁の導入は、パソコン上のシステムにより承認を行うもので、伝票の移動が不要となり、決裁や支払処理の効率化が図られた。また書類が減ったことにより文書の保管スペースが縮減された。

質疑 デマンド型乗り合いタクシー試験運行事業についてどのように評価しているか伺う。

答弁 デマンド型乗り合いタクシーについては、花泉地域の油島、日形地区及び藤沢地域全域において1年間試験運行を行った。運行実績や利用者の意見などからデマンド型乗り合いタクシーの導入が、利用者の利便性と運行の効率化を向上させるものと評価し令和3年4月から本格運行とした。

質疑 市の庁舎等に新電力を導入したが、その効果について伺う。

答弁 公共施設における高圧受電施設の電力供給業者の選定を公募型プロポーザル方式により実施し東北電力株式会社と電力需給契約を行った。この見直しにより88施設で年間約1億2800万円の電気料金の削減が見込まれる。

質疑 大規模盛土造成地優先度調査事業費について、調査の結果と今後の対応について伺う。

答弁 盛土の滑動や崩落の危険性がある314カ所について、現地の詳細調査を行ったところ大規模盛土造成地は62カ所となった。大規模盛土造成地マップを作成し市のホームページで公開し市民へ情報提供をしている。危険性や緊急性の高い大規模盛土造成地を抽出する必要があるため、専門家のアドバイスをいただき

ながら、今後の調査手法について検討する。

質疑 有害獣侵入防止柵設置事業費補助金の効果をどのように評価しているか伺う。

答弁 一関市鳥獣被害防止対策協議会が事業主体となっており国の鳥獣被害防止総合支援事業を補完する市独自事業として、一関市有害獣侵入防止柵設置事業費補助金により電気柵設置の支援を行っている。令和2年度の設置実績は33件、受益戸数35戸であり、設置延長19・5キロメートル、受益面積は21ヘクタールとなっている。イノシシ、ニホンジカによる被害面積は減少してきており、捕獲と電気柵設置の両面で鳥獣被害対策を講じていることにより、一定の成果があると捉えている。

質疑 学校不適応児童の背景と要因、また適応支援相談員の取り組みと効果について伺う。

答弁 令和2年度に当市の小中学校で年間30日以上欠席した児童生徒は、小学生が38人、中学生が98人で、小中学生合わせると136人となっている。不登校の背景としては両親の離婚や家庭不和等による家庭環境に大きく関わるケースが増加していること、人間関係を上手に築くことができないう児童生徒が増えていること、ゲーム機やデジタル機器利用による昼夜逆転の生活環境の乱れなどが考えられる。さまざまな社会及び家庭状況の変化が関係しているものと捉えている。不登校の出現率は最高値を更新しており大変憂慮している。

また、適応支援相談員は市内中学校8校に7名を配置し、家庭訪問や教室以外の部屋で学習サポートをするほか、保護者の悩み相談や励ましを行っている。

質疑 国際リニアコライ

ダー推進事業費でILC実現後のまちづくりを検討するための調査を実施したとあるが、この内容とその結果について伺う。

答弁 ILC実現後のまちづくりに係る調査は、ILC実現を見据え国際学術研究都市としてのまちづくりに向けた取り組みの一環として、人材育成拠点の整備に向けた検討を行っており、委託事業では、人材育成拠点の整備に向け、検討すべき内容の調査や検討資料の作成、主に、技術者の人材育成拠点としての機能や候補地となる場所などの基礎調査を行った。

今後、ILC実現を見据えたまちづくり構想策定の際に活用していくとともに、東北ILC事業推進センターへの提案などにも活用したいと考えている。

総務分科会

委員長 千葉 幸男

当分科会に付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関する令和2年度決算について審査を行いました。

主な内容は次のとおりです。

●法人市民税の税収が前年と比較すると落ち込み幅が大きいですが、コロナ禍での経済の動向をどのように捉えているか。

現年度分の法人市民税の収入については、コロナ禍により徴収猶予を行っている企業の令和3年度の税収分を、本来の令和2年度に含めると前年とほぼ同じになる。

また、地方税法の改正により、法人市民税の割合が12・1%から8・4%に引き下げられ、減額分については、コロナ禍の影響というよりは法人税割の影響の方が大きいと思われる。

ただし、業種によっては影響を受けていると捉えている。

●めぐりあいサポート事業について、登録者数をみると、周知が十分でないと思われるが、

令和2年度は、コロナ禍の中で、



分科会での審査の様子

工夫しながら25回のイベントを企画してきた。この事業実績を踏まえ、周知が不足している部分については、今後検証していく。

●スポーツ大会などは、コロナ禍で相当数が中止となったが、従来への支援内容をコロナ禍に対応したものに変えて、活動を後押ししているか。

スポーツ大会などの開催に当たっては、年度途中から種目ごとに出されているコロナ感染防止のガイドラインを遵守し、できる限り実施するという姿勢で進めてきた。

決算審査特別委員会 分科会報告

産業経済分科会

委員長 佐藤 浩

当分科会は、付託されました商工労働部、農林部及び農業委員会関係について、慎重に審議を行いました。

●買い物支援ガイド事業の内容と利用実態は。

ガイドの内容は、取り扱い品目、配達範囲・時間・料金、サービス対応地域などで、94事業者が掲載されている。利用の実態は、コロナ禍で外出を控えている方、自宅近くに店舗がない方、自宅まで物を運ぶことが困難な方、自動車の運転ができない方などが利用された。

●コロナ禍において、宿泊業界への支援は。

経営支援は、国、県の補助事業などがあり、市としては、経営継続を支援する考え方で、宿泊助成のほかにも宿泊施設の特別支援給付費を施設の規模に応じて支給した。

●イノシシ被害の旧東磐井地域の実態は。

令和2年度の出没通報件数は、大東地域10件、藤沢地域で2件の通報があった。

○主な付帯意見

・コロナ禍において、低迷する市



分科会での審査の様子

内経済の回復を図るため、実施した対策を検証し、生活支援を含む新たな経済対策を検討すること。

●国営事業で実施した農地開発事業に対する負担金、補助金等について、効果の検証を行うとともに、未利用地の解消に努めること。

●農業従事者の高齢化や有害獣による被害が拡大している中、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金は、地域農業の維持に有効な制度であることから、周知、活用を図ること。

建設分科会

委員長 橋本 周一

●登記処理対策事業の進捗状況はどうなっているか。

令和2年度は34路線、104筆の登記処理を行った。残り4100筆ほどで、特定はほぼ終了していることから今後10年を目標に登記処理を行う予定。

●交通安全施設整備事業の整備の優先順位は。

要望箇所は防護柵や反射鏡、区画線などいろいろ出されているが、申請のあった現地を確認し、危険の度合いなどで、優先順位を定めて実施している。

●生活再建住宅等支援事業補助金について、予算に対する執行率は。

宅地災害復旧工事補助金は、予算額が4955万5000円に対し、決算額が1082万6000円で、執行率は21・8%。災害復興住宅新築等補助金は、予算額が500万円に対し、決算額が240万円、執行率は48・0%。被災住宅復旧資金利子補給補助金は、予算額が542万5000円に対し、決算額は166万円、執行率は30・6%。住宅災害復旧工事補助金は、予算額が1億



分科会での審査の様子

1863万2000円に対し、決算額が1億1347万8132円

で、執行率は95・7%。宅地災害

復旧工事補助金の事業期間は、平成23年度から始まり令和2年度が

最終年度となった。

災害復興住宅新築等補助金の事

業期間は、平成24年度から令和4年度までとなっている。

●公共下水道の進捗状況はどのようになっているのか。

普及率は44・2%で、接続率は86・3%。工事説明会で制度の説明を行って接続率の向上に努めている。

決算審査特別委員会 分科会報告

教育民生分科会

委員長 千田 恭平

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行いました。

●藤沢病院事業

令和2年度、藤沢病院において病床を10床減らし44床にし、病床利用率は60・8%であった。予定していた電気設備の工事は入札が不調になり実施できなかった。経常損失の要因については、患者数の減と固定費の増によるとの答弁があった。

●保健福祉部

新型コロナウイルス感染症の影響で、事業を実施できなかったものや縮小したものがあった。臨時診療所の成果として、発熱のある方が市内の医療機関に相談して、そこで感染が疑われる方が臨時診療所に行くという流れができた。さらに臨時診療所での体制ができていたために、民間の医療機関での検査がスムーズに実施できたとの答弁があった。

●市民環境部

空き家に関する相談は増えている。令和2年における市内の特殊詐欺被害は7件、金額は

4379万円であった。窓口業務委託は令和2年2月から開始し、開始時は時間がかかるなどの苦情があったが、最近はスムーズな流れになっているとの答弁があった。

●教育委員会

中学生の社会体験学習は中止になったが、各学校で職業を調べたり、職業講話などを取り入れたり、各学校が工夫して取り組んだ。修学旅行キャンセル料支援事業費補助金について、小学校9校、中学校16校でキャンセル料が発生したとの答弁があった。



分科会での審査の様子

市政課題で活発な論戦

第86回9月通常会議の一般質問は8月19日、8月20日、8月23日の3日間、15人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

8月19日(木)

永澤 由利 議員

- 1 コロナ禍による市民生活への現状と対策について
- 2 協働のまちづくりについて
- 3 女性活躍支援について
- 4 市の農業施策の展開について

勝浦 伸行 議員

- 1 財政状況について
- 2 中心市街地、JR一ノ関駅周辺整備について
- 3 公共施設整備における市産材の活用について

千葉 信吉 議員

- 1 統合により閉校となった校舎等跡地利活用と新たな学校建設について
- 2 防災・減災対策について

藤野 秋男 議員

- 1 国保世帯への支援策について

小岩 寿一 議員

- 1 害獣の駆除について
- 2 河川の管理について

那須茂一郎 議員

- 1 水道料金引き上げについて
- 2 バイオトイレの利用について
- 3 コロナ禍における事業者に対する給付金等について

8月20日(金)

佐藤 幸淑 議員

- 1 SDGsの取り組みについて
- 2 地域内経済循環の取り組みについて
- 3 水道事業について

千田 恭平 議員

- 1 NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地について
- 2 コロナ禍における事業者への経済支援策について

金野 盛志 議員

- 1 過疎地域持続的発展計画について
- 2 指定管理と税制の課題について

菅野 恒信 議員

- 1 行政改革・集中改革プランの検証について
- 2 市民に親切丁寧な市政運営について

岩淵 優 議員

- 1 デジタル活用支援員について
- 2 プッシュ型行政サービスについて

岩淵 典仁 議員

- 1 今後の地域経営について
- 2 教育行政について

8月23日(月)

沼倉 憲二 議員

- 1 市政運営について～勝部市政3期12年の総括～
- 2 新しい過疎法への対応について

岡田もとみ 議員

- 1 コロナ禍による児童生徒・学生支援策について
- 2 コロナ禍による事業者への支援強化について
- 3 果樹農家等への支援策について

佐藤 雅子 議員

- 1 男女共同参画社会の実現に向けた取り組みについて
- 2 人口減少対策について
- 3 東山地域の道路事業について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子をご覧いただけます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- コロナ禍で市民をどう守るのか
- 協働のまちづくりの評価と成果は
- 女性農業者に対する支援策等は



永澤 由利 議員

質問 新型コロナウイルスの接種状況と企業支援は。

答弁 若い世代の積極的な接種への働きかけが必要である。企業支援は、令和3年度の経営支援策は、当初予算から4号補正まで18事業、6億4245万1000円を措置している。地域内消費の回復を図るためプレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施している。

質問 協働のまちづくりの評価と成果は。

答弁 市民との協働の取り組みとして、公民館の市民センター化、各地域における地域協働体の設立、地域協働体の地域づくり計画策定への支援、指定管理者制度による市民センターの地域管理への移行の取り組みにより、地域協働のまちづくりが進んでいると評価している。成果は、市内33の地域における地域協働体の設立及び地域づくり計画が策定されたことである。

質問 農業施策の展開の中で、女性農業者に対する支援

策と今年の夏の高温での小菊生産者への支援を伺う。

答弁 女性が安心して農業経営に取り組むことができるように、出産や育児のために農業に従事できない期間に新たに雇用した方へ支払う経費に対する支援を行っている。また、小菊については、例年に比べて7日ほど開花が進んで、7月末の出荷は、前年対比111%。単価は、7月出荷が多かったことによる単価割れ、8月10日は、前年対比93%で、ある程度持ち直した状況と伺っている。

園芸品目の今後の生産振興については、園芸品目で経営が成り立つよう農業経営の柱となるよう支援していく。



7月の高温で単価割れした小菊生産地

- 行財政改革の成果は
- 上下水道事業の現況は
- 東西自由通路に関して伺う



勝浦 のぶき 議員

質問 勝都市政12年間の行財政改革の成果、今後の財政見通しについて伺う。

答弁 市税等の自主財源は大幅な増加が見込めず、地方交付税は合併算定替え期間が縮減され、財源の確保は非常に厳しい。自主財源の安定確保と歳出の徹底的な見直しを行う。これまでの行財政改革や財政の健全化の取り組みが努めてきたことが、新たな市政課題や行政ニーズに対応するための財政基盤の確立につながっている。

質問 上下水道事業の経営状況と今後の経営見通しは。

答弁 水道事業本体の営業収支は6億円の損失、一般会計補助金等の営業外収支は11億円の利益で水道事業全体では5億円の純利益であるが、簡易水道事業と水道事業統合後は、給水原価が供給単価を上回る原価割れのため、毎年度6億円の営業損失が出ている。また、企業債残高は、253億円で給水収益の10倍以上の借入金残高がある。企業債残高の削減が大きな課

業債残高の削減が大きな課

題。下水道事業本体の営業収支は約15億円の損失、営業外収支は約18億円の利益で、全体で3億円の純利益である。企業債残高は、192億円で年間収入の8倍以上の残高であり、施設の老朽化に伴う更新費用の増加、人口減少など、下水道事業を取り巻く状況は非常に厳しい。

質問 東西自由通路に関する現在の市の考え方、今後の進め方について伺う。

答弁 一ノ関駅の東西を結ぶ自由通路の整備については、観光客や駅の利用者の利便性のみならず、中心市街地の活性化や市民の利便性の向上を図っていく上で、その必要性を認識している。



商店街の活性化、観光拠点として東西自由通路は重要

一般質問



千葉 信吉 議員

○閉校校舎等跡地利活用と新たな学校建設 ○防災・減災対策は

質問 閉校となった学校の跡地利用について、課題があるものの利活用に向け取り組みが進められているが今後の閉校校舎利活用の計画と見通しは。

答弁 閉校施設の利活用の進め方については、第1段階として、行政目的での利活用の検討を行い、第2段階として、地域での利活用、主に地域協働体となる。さらに、次の段階として、売却や貸付けによる民間での活用を進めることとしている。今後この考え方に基づき、閉校する1、2年前から検討を行っている。

質問 一関小学校は、築年数と、体育館を含めた施設設備等の状況を踏まえ早急な建て替えが必要と考えるが。

答弁 一関小学校は校舎が昭和40年度の建築で、築56年になる。屋内運動場が昭和43年度の建築で、築53年になる。校舎については、市内の小中学校の中で3番目に古い校舎となっている。本年3月に策定した一関市学校施設長寿命化計画において、建築後50年以上経過し、建物や設備の劣化状況を示す健全度点数が40点以下となっている学校については建て替えて検討、一関小学校は最優先で建て替えによる整備を実施する施設であると判断しており、現在教育委員会内部において建て替えの方法などについて検討している。

質問 新しい避難情報に関するガイドラインの改正・内容は。



改築が検討される一関小学校

○生存権を保障した国保税の徴収を ○高すぎる国保税を軽減すべき

質問 国保世帯の皆さんから国保税が高くて大変だ。所得は非課税世帯なのに国保税が高くて滞納したら資産が差し押さえとなった、など深刻な相談が寄せられている。

答弁 国保は被保険者が互いに支え合う相互扶助制度と認識しており、真面目に納付する方々との公平性を重んじ対応している。

質問 国保世帯の多くが自営業や農業者、退職し他の保険に加入していない方々である。このため、低所得者が多くを占めていること、加入者の年齢も他の保険に比べて高いことから、医療費も多くなる。退職後にほとんどの人が加入する国保制度を市民皆さんで支えることは、国保法第1条の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することの目的が達成できるのである。是非、今日のコロナ禍で市民の命と健康を守るため基金に積み立てた一部を活用し国保税の軽減を図るべきでないか。

答弁 一般会計から繰り入れの軽減は法定外であり、慎重に対応すべきである。



藤野 秋男 議員

一般質問

質問 国保世帯の多くが自営業や農業者、退職し他の保険に加入していない方々である。このため、低所得者が多くを占めていること、加入者の年齢も他の保険に比べて高いことから、医療費も多くなる。退職後にほとんどの人が加入する国保制度を市民皆さんで支えることは、国保法第1条の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することの目的が達成できるのである。是非、今日のコロナ禍で市民の命と健康を守るため基金に積み立てた一部を活用し国保税の軽減を図るべきでないか。



一関市から送付の差押調査書

○ 害獣被害の対策は
○ 河川の土砂撤去の問題点は



ひさかず 小岩 寿一 議員

質問 害獣被害に対する対策は。

答弁 電気柵設置への支援として、一関市鳥獣被害防止対策協議会が事業主体として行う国の鳥獣被害防止総合支援事業と、この事業を補完する市独自事業の一関市有害獣侵入防止柵設置事業の補助金がある。被害が増加する中で、今後の対策として、個々の農地を囲う個別の柵を張るよりも、集落全体や隣接した農地を囲うグループ柵の設置が、費用面や管理面でも効果的であり、今後は国の事業を活用したグループ柵の設置を重点的に支援していく。

質問 地域ぐるみで電気柵を張る場合の補助金は。

答弁 鳥獣被害防止対策協議会が事業主体として、国の事業を使う仕組みがあり、この場合には、設置する電気柵等の機械なり電線、柱などの費用は、国からの補助金で購入し、集落の皆さんに設置作業のお手伝いをいただきながら設置していただく。

質問 ハンターを市の職員と

して採用し、年中駆除できる体制を組めないか。

答弁 猟友会の会員の中から188名の方々を市の特別非常勤職員である一関市鳥獣被害対策実施隊員として委嘱をし、市と連携をして通年で有害鳥獣の捕獲活動に取り組みしており、現時点では専門部署の設置は考えていない。

質問 河川の土砂を撤去する際の問題点は何か。

答弁 撤去した土砂の処分と撤去における進入路の確保に確保できず運搬費が多額となる。河川の周辺は水田が多く、進入路を新たに設置することになり、長い進入路が必要となるため工事費がかさむ。



イノシシに掘られた畦畔

○ 水道料金 今は据え置きを
○ バイオトイレの普及を図る考えはないか
○ コロナ禍の事業者には3割以下でも支援を



もちろろう 那須茂一郎 議員

質問 水道料金を水道事業経営審議会です15%近く引き上げるといふ。コロナ禍で大変な方も多い。また、以前から生活が大変な方もいる。そういう方の分は引き上げるべきではないのではないか。

答弁 これまでは経費節減の取り組みを進め水道料金の改定を行わず、水道事業の経営を行ってきた。近く財源繰り越し額が10億円を下回り、令和8年度には枯渇する見込みである。また施設等の更新需要が年々高まっている。料金改定により、3億4000万円の増収が見込まれる。

質問 水を使わない自己完結型のバイオトイレは、くみ取りしなくてよい、におわない、日常の個人の負担が少ない、非常に便利なトイレである。下水道は、人口減少社会に向けて、近い将来、管路や終末処理場の維持管理に大変な負担が懸念される。その点、バイオトイレは、コンパクトシテイ構想に最適だと思ふ。

答弁 バイオトイレは次の4点の課題がある。1つ目は建築基準法の規定により公共下水道区域内では水洗トイレ以外は認められていない。2つ目はおがくず等の供給、使用後の処理が明確になっていない。3つ目は生活雑排水処理のための装置を入れるため、導入コストが高くなる。4つ目は国の補助制度や財政上の支援措置がない。



水道料金上がるのか？



佐藤 幸淑 議員

- SDGsの取り組みは
- 地域内経済循環の取り組みは
- 水道事業の見通しは

質問 SDGsの取り組みを伺う。

答弁 まずは、SDGsに関する情報発信、普及啓発に取り組んでいる。今後SDGsの取り組みを進めている団体などと連携し、FMあすもを通じた情報発信を予定しており、その内容を協議中だ。また新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら、市民フォーラムの開催を検討していきたい。今を生きる私たちは、未来の世代に持続可能で誰もが幸せに思える社会を渡していく必要がある。今後においても継続してSDGsを推進し「未来を見つめ、世界が憧れるまちいちのせき」これを目指して持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

質問 地域内経済循環の取り組みを伺う。

答弁 将来にわたって持続可能な地域とするためには、地域内の産業が稼ぐ力を高め地域内で循環する所得や資金の流れを拡大することが重要である。市内企業や産業間の連携を深め、高め、地域内の資



持続可能な一関へ

源を活用して付加価値の高い商品を生産、販売し稼ぐ地域づくりを進めていく取り組みが若者の定着や市外からの人の流れをつくっていくと考えられており、一関市総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに位置づけている。

質問 水道事業について伺う。

答弁 これまでは経費節減の取り組みなどを進めてきたが、水道管路などの施設更新需要が年々高まっていることから水道料金の改定を一関市水道事業経営審議会に諮問したところである。水道施設の規模は、人口減少に伴い、使用する水量も減少する見込みからダウンサイジングに取り組んでいる。



千田 恭平 議員

- NEC跡地はどうなる
- コロナ禍における経済支援策は

質問 NEC跡地取得について、これまでの経過と今後の進め方を伺う。

答弁 NECプラットフォームズの社長に市議会の判断は否決だった旨を直接報告した。一方で市内各種団体と意見交換会を開催してきた。これまで13回、合計で24団体、延べ91名の参加をいただき、意見交換を深めた。参加者からは跡地の利活用案などの意見をいただいた。現時点で今後の対応については全く白紙の状態であり、新たにお示しできるものは何もない。

質問 コロナ禍の影響により、市内事業者は売り上げの減少に苦慮している。市では事業者の現状をどう把握しているか。現在の支援制度の実績は。

答弁 昨年4月から毎月末日を基準日として岩手県、県内各商工会議所、連合会が連携して調査を実施している。その結果を踏まえ、支援を要する分野、業種に事業継続や雇用維持への支援など打ち出してきた。市内事業者への影響

については、回答事業者の8割以上に影響が続いており、そのうち令和元年6月の売り上げからの減少率が20%を超える事業者は全体の約6割である。なかでも飲食業、宿泊業は長期にわたり深刻な状況が続いていると捉えている。より詳細な経営実態を把握するために、市内事業者に対するアンケート調査を一関商工会議所と連携して実施する準備を進めている。新型コロナウイルス感染症対策本部への相談内容は、市をはじめ国や県が現在実施している各種支援策の内容や相談者が支援の対象になるかなどの問い合わせが多い。



一ノ関駅の東口に残るNEC跡地

○ 過疎地域持続的発展計画の推進はいかに
○ 指定管理料への課税を減免すべきでないか



金野 盛志 議員

質問 過疎地域持続的発展計画（いわゆる過疎計画）は、今日まで、道路整備等の社会資本整備等の推進に大きな役割を果たしてきた。

この扱いは、他の自治体等の事例でも差異がある。

市民センターの指定管理料を収益とすることは馴染まないのではないか。市において、税を減免する考えはないか。

答弁 この計画では、市の総合計画等、骨格の施策と整合を図り、具体の事業として、移住定住や介護人材育成などを推進していく。重点的施策を特に定めていないが、少子高齢化対策を中心に若者の地元定着、子育て支援等ハード、ソフトの両面から施策の組み立てをしていく。

市民センターの指定管理料を収益とすることは馴染まないのではないか。市において、税を減免する考えはないか。

答弁 地域協働体は、地域と連携し、協働のまちづくりを推進する組織と認識している。減免措置は、租税負担の公平の観点から強い公益性がある場合は行うことが可能と考えている。こうした観点から、関係部署で協議を進め、条例改正による減免や交付金等による支援などについて、新年度予算の調整時期を目前に検討を行う。

なお、令和3年度から5年度に見込む事業費は総額381億円余で、ハードは339億円余、ソフトが42億円余としている。

質問 地域協働体が指定管理で運営する市民センターの指定管理費は、業務請負となっており、国税の解釈では、収



指定管理されている市民センター

○ 保健所を削減するような行政改革の転換を
○ 市民要望に耳を傾け親切丁寧な市政を



菅野 恒信 議員

質問 852カ所あった保健所を472カ所に削減、436もの公立病院を縮小するよう全国の行政改革によらない市の行政改革に切り替えるべきではないか。

平成27年度に公民館から市民センターに変更した際、正規職員比率を含め、意欲の持てる待遇を図るといった附带意見が決議されたが、

平成27年度に公民館から市民センターに変更した際、正規職員比率を含め、意欲の持てる待遇を図るといった附带意見が決議されたが、

答弁 市の行政改革が正しかったのかという問いにお答えすることには迷いがあるが、我々は正しいと思っ

市民センターが指定管理になって5年になる。以前市長は5年たったら検証を行いたいと答弁している。第三者を入れた検証を行うべきでないか。

市民アンケートやワークショップなどさまざまな工夫を行っている。

質問 市民センターが指定管理になって5年になる。以前市長は5年たったら検証を行いたいと答弁している。第三者を入れた検証を行うべきでないか。

第三者による検証は考えていないが、3年に一度指定管理施設の雇用条件に関する調査を行っており、第4次集中改革プランでは外部の視点による評価を行うよう検討している。

平成26年度に指定管理の正規職員比率を尋ねたところ28%との答弁だった。最近の比率はどうなっているか。

市民センター指定管理の正規職員比率は、平成30年度は19.2%、令和3年度では31.3%であった。

平成27年度に公民館から市民センターに変更した際、正規職員比率を含め、意欲の持てる待遇を図るといった附带意見が決議されたが、市の会計年度任用職員制度を参考に積算しているのが妥当性がある。

年度末、総合発展計画、国のSDGs未来都市指定、障がい者計画など多くの計画や目標が定められた。市民にはわがまま、住民自治が軽くなっている。

市民アンケートやワークショップなどさまざまな工夫を行っている。

質問 平成26年度に指定管理の正規職員比率を尋ねたところ28%との答弁だった。最近の比率はどうなっているか。

市民センター指定管理の正規職員比率は、平成30年度は19.2%、令和3年度では31.3%であった。

平成27年度に公民館から市民センターに変更した際、正規職員比率を含め、意欲の持てる待遇を図るといった附带意見が決議されたが、市の会計年度任用職員制度を参考に積算しているのが妥当性がある。

年度末、総合発展計画、国のSDGs未来都市指定、障がい者計画など多くの計画や目標が定められた。市民にはわがまま、住民自治が軽くなっている。

市民アンケートやワークショップなどさまざまな工夫を行っている。



市民・地域を守る地方自治・SDGsの確立を



岩渕 優 議員

○ デジタル活用支援員の配置は ○ プッシュ型行政サービスへの移行は

デジタル活用支援員の配置は

質問

総務省では、高齢者などデジタル活用に不安がある方が取り残されないようにするため、デジタル活用支援員の配置を推進しているが、当

市においてもこのような取り組みを行う考えはないか伺う。

答弁

ソフト面におけるデジタル格差の解消に向けて、ソフトバンク株式会社と締結したICT活用による未来へつ

なぐ人とまちづくりに関する連携協定の中で、どのような

取り組みがさらに効果的であるか、協定に基づいて市が同

社の社員を委嘱したICT推進アドバイザーとともに検討していく。

プッシュ型行政サービスへの

移行は

質問

プッシュ型行政サービスとは、行政の側から住民に必要な情報を積極的に知らせることで、さまざまな行政

サービスを対象者が漏れなく利用できるようにすることで

ある。行政サービスは、住民がみずから申請することを利用の前提とした申請主義に基

づいている。制度の対象者であつても、情報を知らなかつたことで申請に至らないケースが少なくない。このため、

申請主義の弊害解消を目指して、住民の問い合わせを待たずに、必要な行政サービスに

つなげていくプッシュ型の仕組みが各地で進められている

が、当市としてもこのような仕組みづくりを行う考えがあるか伺う。

答弁

誰もが簡単に利用でき使いやすい市からの情報提供の仕組みづくりを引き続き研究していく。プッシュ型の

行政サービスの実現には、マインバーカードの取得率が

大きく影響すると考えている。



ICT活用で民間企業と連携協定

○ 都市間交流 ○ コミュニティ・スクール



岩渕 典仁 議員

質問

一関市と和歌山県新宮市は、友好都市提携を締結した。一関市と新宮市は、

1313年に守護職葛西氏が奥七郡の鎮守として、紀州牟

婁峯郡の新宮村（現在の新宮市）から熊野速玉大社神霊を

勧請したことにより、深い歴史の宿縁によって結ばれた関係にある。都市間交流は、教

育交流と行政交流に加えて、産業や観光の分野での経済交

流、また、お互いの自然災害時に、医療器具や生活必需品

などの支援物資を提供するなどの災害時相互応援、協力の

視点も必要と考える。そこで、今後の姉妹都市、友好都市間の都市間交流について、どの

ような視点に立って展開していく考えか伺う。

答弁

姉妹都市であるとか友好都市として交流を重ねていきながら、さまざまな場面の

交流で結ばれた絆を大切に、災害時の相互応援について、人的支援、物的支援により対応していきたいと考えている。

ルは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合

い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を

支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づ

いた仕組みである。そこで、コミュニティ・スクール試行

答弁

本年度は、市内小中学校の中から、令和4年度に学

校運営協議会を設置する学校10校を指定し、その実施に向

けた研究を進めている。具体的には、指定した10校の校長

で組織する学校運営協議会推進校長会議を4回開催する予定としている。



友好都市提携調印式（7月21日）

一般質問

○勝部市長3期12年の市政運営の総括は
○新しい過疎地域支援特別措置法への対応は



沼倉 憲二 議員

市政運営の総括について

質問 勝部市長3期12年の市政執行者としての総括は。

答弁 各種政策を掲げての取り組みは総体で順調に推移している認識している。

質問 ILCを基軸としたまちづくりの総括は。

答弁 ILCの実現の重要な段階を迎えており政府の決断に向け自身自身が努力しなければと考えている。

質問 中東北の拠点都市一関市の形成と都市間競争の総括は。

答弁 都市間競争ではなく県境を意識しない発想で圏域の発展と牽引役としての役割を果たしてきたつもりである。

質問 満10年を迎える旧藤沢町との合併の総括は。

答弁 地域医療の確保のため病院事業が健全に継続されるよう取り組んできた。国営事業の未利用地の解消は着実に進んでおり、住民自治の取り組みは市全体の協働のまちづくりの先導的な取り組みと捉えている。

新しい過疎法への対応は

質問 今までの過疎法との違い、一関市のみなし過疎の指定要件は。

答弁 旧法は過疎地域の自立促進を図るとされ、新法は持続的発展を支援するとなっており、過疎地域の人口や面積、財政力の要件に一関市が該当したことから指定された。

質問 償還金の70%が交付税で措置される過疎債は、過疎が進んでいる東磐井への充當を考えるべきではないか。

答弁 総合計画の基本計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図り、市全体の持続的発展の視点で活用するとともに過疎が進んでいる地域への配慮は必要と考えている。



過疎債を活用して整備が進む市道藤沢馬場線

○コロナ禍の児童生徒・学生支援を
○コロナ禍の事業者支援の強化を
○果樹農家等への支援策を



岡田もともみ 議員

一般質問

学生等に対する生活支援を

質問 経済状況が悪化し、影響を受ける子供への支援が求められている。今年度も学生への生活支援を求めます。また、県産米を買い上げ、食糧支援に取り組みよう提案する。

答弁 何らかの応援の必要性は、十分認識している。

生理の貧困問題の取り組みを

質問 小中学校のトイレにナプキンを設置し、生理用ショーツ等の配布支援に取り組むべきではないか。

答弁 生活に困窮している児童生徒が学校生活に困ることのないよう対応していく。

小規模事業者への給付制度を

質問 廃業することなく事業を継続していくため、給付制度を再度創設すべきと考えるがいかがが。

答弁 影響調査の結果などを注視して、引き続き適切な支援策を講じる。

地域企業経営支援金の拡充を

質問 県の地域企業経営支援金の要件に満たない事業者へ、市独自支援の考えを伺う。

答弁 支援を必要とする業種

には早急に支援策を講じていくべきと考えている。

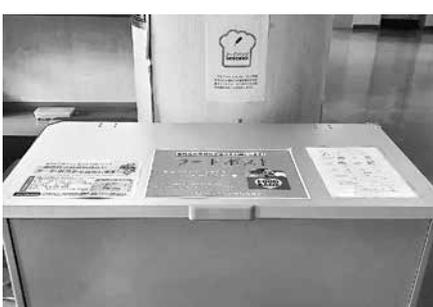
質問 地域経済の活性化のため再開すべきではないか伺う。

答弁 本年度ほぼ予算額に達し、年度途中の追加募集は行わず来年度改めて募集する。

凍霜害・鳥獣被害へ支援策を

質問 4月の低温や霜被害への支援策、鳥獣被害対策として電気柵への補助、夏の高温による花卉の生育障害への支援について対策を伺う。

答弁 凍霜害被害は農薬購入費などに補助。電気柵への支援は4月末で予算額に達し終了したが、今後限度額など見直しを検討。花卉生産は関係機関と連携して支援していく。



社会福祉協議会に設置のフードポスト



佐藤 まさこ 議員

男女共同参画社会の実現に向けた取り組み 移住定住促進の現状を伺う

一方達成に至らないものの家事・育児等の役割の分担については、年々改善されている。課題としては、男女共同参画の視点に立った意識改革、地域社会の担い手不足の解消、政策方針決定過程への女性参画の拡大があげられる。

第4次プランにおける重点施策は、各世代での男女共同参画に関する啓発、個性への尊重と多様性への理解の促進、政策や方針決定過程への女性の参画を掲げている。



第4次いちのせき男女共同参画プラン決定になる

移住定住を検討している年代に対し、市の取り組みや情報を発信することが必要。

一般質問

会議等出席状況 7月から9月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	槻山 隆	沼倉 憲二	岩淵 典仁	佐藤 幸淑	永澤 由利	小岩 寿一	岩淵 優	武田ユキ子	那須茂一郎	門馬 久助	佐々木 浩	佐藤 良一	菅原 敬一	菅野 もとみ	菅野 恒信	千葉 信吉	金野 盛志	勝浦 伸行	小山 雄幸	千田 恭平	千田 大作	小野寺道雄	橋本 周一	藤野 秋男	岩淵 善朗	千葉 幸男	佐藤 雅子	
第85回6月通常会議	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第86回9月通常会議	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
同 総務分科会	1																												
同 産業経済分科会	1		1		1								1		1														
同 建設分科会	1									1			1			1	1		1	1				1					
同 教育民生分科会	2			2				2						2	2						2	2					2		2
産業経済常任委員会	3		3		3							3		3				3					2						
建設常任委員会	1									1			1			1	1		1	1				1					
教育民生常任委員会	2		2					2						2	2						2	2					2		2
議会報編集特別委員会	4		4				4			4	4			4		4	4												
治水対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
放射能被害対策特別委員会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
同 幹事会	2		2					1		2		2			2	2		2		1						2			
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
同 幹事会	1		1			1	1		1	1		1				1		1									1		
資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
同 幹事会	1							1	1				1		1		1				1								
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
同 幹事会	1	1	1	0				1	1			1			1			1											
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地活用調査特別委員会	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
議員全員協議会	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
議会運営委員会（議会改革）	4	2	3					4					4					4	4					4	4	3			
議会運営委員会	5	3	5					5	5	4			5					5	5					5	5				

令和3年度前期 政務活動報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。

交付基準額は議員1人あたり月額 15,000 円で、4月から10月までの7ヵ月分として 105,000 円が会派または議員個人に交付されました。

政務活動費の運用に関し必要な事項については規程により定められており、政務活動費の収支報告書は以下により閲覧することができます。また、市ホームページで、その執行状況を確認することができます。

- 閲覧申請窓口 議会事務局（一関市役所2階）
- 閲覧期間 公開から5年間
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

ご不明な点がございましたら
議会事務局へお問い合わせください。
問い合わせ先 **21-8604**(直通)

令和3年度 政務活動費の収支状況（前期：4月～10月分）

（単位：円、％）

会派名	人数 (人)	収入額		支出科目								支出額 計 ③	政務活動費 精算額 ③-② ④	政務活動費 返還額 ①-④	
		政務活動費 補助金 ①	自己 資金 ②	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・ 陳情 活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費				上段：支出額 下段：支出額合計に対する割合
一関市議会 公明党	2	210,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,000
日本共産党 一関市議団	3	315,000	82,172	0	0	380,272	0	0	0	7,048	9,852	397,172	315,000	0	
				0.0	0.0	95.7	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5				
一 政 会	9	945,000	0	0	0	0	0	0	0	1,448	0	1,448	1,448	943,552	
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
希 望	4	420,000	0	0	0	0	0	0	0	2,130	16,500	18,630	18,630	401,370	
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	88.6				
清 和 会	8	840,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	840,000	
				-	-	-	-	-	-	-	-				
武田ユキ子 (無会派)	1	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	
				-	-	-	-	-	-	-	-				
那須茂一郎 (無会派)	1	申請せず													
				-	-	-	-	-	-	-	-				
槻山 隆 (無会派)	1	105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000	66,000	66,000	39,000	
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
合 計	29	2,940,000	82,172	0	0	380,272	0	0	0	10,626	92,352	483,250	401,078	2,538,922	
				0.0	0.0	78.7	0.0	0.0	0.0	2.2	19.1				



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

高齢者の通院リスク



菊池 昭博さん
あきひろ
大東町摺沢

私は、約3年前に高齢の両親と同居するために、40年勤めた会社を、定年退職を機に実家に戻ってきました。父親は残念ながら同居1年後に永眠しましたが、母親は足腰が弱ってはいませんが健在です。

母親を病院へ送迎していくと、高齢の患者さんが多くいて、バスやタクシーで来院している方もいました。それほど多くはないだろう年金では、決して安くはないと想像が付きません。高齢者とはいえ、まだまだ活躍してほしいので、行政はもとより、個人的にも何かできないか考えたいと思っています。

高齢者の戸建住宅について



中村みゆきさん
東山町田河津

最近、70歳を超えた一人暮らしの世帯が増えていきます。

昔のように子供と暮らすことが理想だったので、自分だったら個々に生活できるうちは、自分で生活したいものです。広い土地や建物があると維持できないのも本音です。過疎の進んだ地域だと、道路の補修や除雪、救急搬送の費用とかを考えると、高齢者向けの戸建住宅が公共施設として建設されれば、連絡や安否確認等の連携がスムーズに行え、福祉施設が併設されるとお互いに安心して暮らせるのではないかと考えています。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 12月通常会議は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は下記の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

9月通常会議の傍聴者数 53人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

政治家の 寄付行為は禁止 されています

政治家が選挙区内の人に、次のようなお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が政治家に対して寄付を求めることも禁止されています。

- お中元やお歳暮 ● 入学祝い、卒業祝い ● 病気見舞い
- お祭りへの寄付、差し入れ
- 地域の運動会、スポーツ大会等への飲食物などの差し入れ
- 落成式、開店祝いなどの花輪 など

なお、年賀状や暑中見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことも、「答礼のための自筆によるもの」以外は禁止されています。

あんなと(い)
いんた(い)



史跡・往還塚

「往還塚」は、江戸時代の千厩街道沿いにありましたが、現在の市道からはやや離れた杉林の中にあり、規模は5間四方で高さ2間、かなり大きいものです。上段平面には入口に一對の石灯笼、両側には9体ずつの石仏が対面して並び、奥正面に一字一石供養碑、その右に石仏1体があります。

正面石仏は毘沙門天像で、その両側面の18体は、単独では仏像の名称を決定しがたい4体を含めて、十三仏と六観音と推測されています。奥正面の供養碑は、法華経の経文を一字ずつ小石に書いて埋め、その上に「大乘妙典一字一石供養碑」を宝暦8(1758)年に薄衣村横木孫四郎が建てたもので、後生の安楽を祈る積善のためと思われるが、「為清安金涼菩提」の銘文もあり追善の目的も考えられています。この石仏群の塚は宝暦8年から10年間にわたって横木孫四郎が整えて
平成16年 一関市史跡指定



「為清安金涼菩提」の銘文もあり追善の目的も考えられています。この石仏群の塚は宝暦8年から10年間にわたって横木孫四郎が整えて
平成16年 一関市史跡指定

【表紙解説】

一関市立室根こども園には0〜5歳児まで、現在80名が通園しています。今回「秋の自然をみつけよう!!」をテーマとした「ウォークラリー」が開催されました。「ウォークラリー」には、5歳児の15名が参加しました。当日は、園周辺を散策して、「どんぐり」「くり」「もみじ」「とんぼ」「すずき」など、秋の自然を見つけて、持ち帰る物はおさんぽバッグに入れました。そして、おうちの方にも、どこで何をどのように見つけて、拾ったのか説明をしました。

新型コロナウイルス感染症予防の対策として、園の活動は各クラスでの実施が多くなっています。そのため、異なる学年と交流する機会が少なく、行事でも参加者を限定しているため、通常のように大勢での活動は少なくなっています。そのような中でも、自然の中で、いろいろな友達とたくさん遊んで、泣いて、笑って、ケンカする中で、自分の個性に花を咲かせてもらいたいです。



あながき

今号から、広聴広報委員会が議会報の編集を担うことになりました。委員会は、議会の広聴、広報機能を強化するために新たに設置された常任委員会です。

広聴機能としては、まずは、市民の皆様の声を聴くことが何より大切なものと考えております。また、広報機能としては、議会の情報周知には、議会報の充実はもちろんですが、他の媒体の活用も念頭に入れながら進める必要があるものと考えています。

広聴、広報の新たなあり方について、委員全員で取り組んでまいりますので、市民の皆様のご指導、ご協力を宜しく願います。

委員長 門馬 功

広聴広報委員会

委員長 門馬 功
副委員長 岩須 勇
委員 岩須 真由美
委員 佐藤 行奈
委員 菅原 真由美
委員 岩淵 敬一
委員 佐藤 敬一
委員 猪股 良一
委員 千田 良一

印刷/株一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。

発行/岩手県一関市議会
電話/0191-21-8604

住所/一関市竹山町7番2号
FAX/0191-26-5556

編集/広聴広報委員会

E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp